

【令和4年度から5年度への繰り越し分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と事業効果について

No	事業名	事業概要	事業費(円)	交付金充当額(円)	実績	効果	担当課
66	水道事業者電力価格高騰支援業務	コロナ禍における原油価格高騰による水道施設の動力費(電力料)の急激な上昇に伴う増加分に対して、補助を行い、事業維持を図る。	186,761,160	186,761,160	一般会計から水道事業会計へ繰出し 繰出金：186,761,160円	水道施設の動力費(電力料)に対する支援により、原油価格・物価高騰の影響を緩和することができた。	保健管理課
67	工業用水道事業者電力価格高騰支援業務	コロナ禍における原油価格高騰による工業用水道施設の動力費(電力料)の急激な上昇に伴う増加分に対して、補助を行い、事業維持を図る。	10,712,314	10,712,314	一般会計から工業用水道事業会計へ繰出し 繰出金：10,712,314円	工業用水道施設の動力費(電力料)に対する支援により、原油価格・物価高騰の影響を緩和することができた。	保健管理課
68	下水道事業者電力価格高騰支援業務	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化し、下水道使用料収入の回復が思わしくない中で、今般の電力価格高騰による下水道施設維持管理費の経費増大に対する予算措置の財源の確保を図る。	194,034,000	194,034,000	一般会計から工業用水道事業会計へ繰出し 繰出金：194,034,000円	電力価格高騰による下水道施設維持管理費が増大する中でも、適切に下水道施設の維持管理を行い、下水を処理できた。	下水道経営企画課
69,70	スマートフォン決済ポイント還元事業	コロナ禍に加え、物価高による地域経済の冷え込みが懸念される中、夏季の観光やレジャー、帰省などによる人流増加が期待される時期に消費を後押しし、市内事業者の売上に繋げるため、スマートフォン決済を活用したポイント還元事業を実施し、消費を喚起する。	1,559,152,485	1,102,758,817	令和5年8月1日～31日に実施。 利用者数は2社合計約72.6万人、対象店舗は約14,000店舗。事業費のうちポイント還元額は約14.9億円。 公民館講座を市内37公民館及び4分館、出前講座1回を含む計42回実施。(参加者約500人)	市内経済波及効果は約30.4億円。 夏季の観光、レジャー、帰省に合わせて実施したことや、決済事業者を2社に絞るなど前回と同様のスキームで事業を実施したことなどが寄与した。 また、消費支出額について令和5年8月は、世帯平均消費支出額のコロナ前の令和元年8月と比較すると、全国約102%、中国地方約97%の中、岡山市は約103%で、それらを上回った。	創業支援・雇用推進課
71,72	省エネ機器更新緊急補助事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小・小規模事業者を緊急的に支援するため、工場・店舗・事務所等における事業用の省エネ機器の更新にかかる設置経費を補助する。	475,425,647	336,259,584	補助件数 407件 補助金額 475,425,647円	コロナ禍・物価高におけるエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内中小・小規模事業者に対し、省エネ機器更新に関する経費の一部を補助したことにより、将来的なコスト低減に寄与した。	産業振興課
73,74	飼料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症によるコンテナの滞留や為替の影響で輸入飼料価格が高騰していることを考慮し、畜産農家の農業経営を支援する。	21,070,997	14,902,994	35件、20,963,680円の支援金を支給した。	飼料価格高騰分の価格差を補填し、畜産農家の農業経営の安定化に寄与した。	農林水産課
75,76	地域公共交通応援事業	コロナ禍において利用者が減少した状況が続いており、厳しい経営状況が現在も続いている地域公共交通を守るため、公共交通の利用促進を図る。	148,795,644	105,240,293	路線バス・路面電車の運賃無料DAYを5日実施した。また、プレミアム付きタクシー券(4,000円分を2,500円で販売)を4万冊販売した。	路線バス・路面電車の運賃無料DAYで、路線バス・路面電車の利用者数が、2倍以上増加をした。また、プレミアム付きタクシー券は用意した4万冊が約3週間で完売するなど、公共交通の利用促進が図られた。	交通政策課
77,78	学校給食事業費	コロナ禍における物価高騰の影響に伴う食材費等の上昇に対して、保護者負担を増やすことなく、学校給食を実施する。	249,900,000	176,749,301	小学校平均23.5円/食、中学校平均28.1円/食の支援金を学校給食会計へ交付した。	令和5年度分の学校給食負担軽減支援金の実施で学校給食費1食単価を令和4年度比で96%程度に抑制し、保護者負担を軽減することができた。	保健体育課
79,80	低所得の子育て世帯生活支援金(再支給)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活支援を行う観点から給付金を支給する。	292,191,901	291,467,537	1世帯当たり3万円を、9,540世帯へ支給した。	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により困窮する低所得の子育て世帯の負担軽減につながり、効果的であった。	こども福祉課
合計			3,138,044,148	2,418,886,000			